

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月19日

会社名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コード番号 4816

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当

氏名 大山 秀徳

TEL (03) 3978-3111

取締役会開催日 平成16年5月19日

親会社における当社の株式保有比率 37.8%

親会社名 東映株式会社(コード番号: 9605)

(間接保有分を含む)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	17,120 (7.1)	3,455(23.6)	3,588(22.6)	2,336(1.4)
平成15年3月期	18,429 (9.1)	4,524(14.8)	4,634(11.3)	2,303(13.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	328 98		12.0	14.4	21.0
平成15年3月期	324 18		13.4	20.5	25.1

(注)1. 持分法投資損益 平成16年3月期 116百万円 平成15年3月期 76百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 6,956,250株 平成15年3月期 6,956,250株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	25,918	21,065	81.3	3,021 34
平成15年3月期	23,924	18,030	75.4	2,584 98

(注)期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 6,956,250株 平成15年3月期 6,956,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	3,339	746	210	12,420
平成15年3月期	1,701	343	115	10,117

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,400	1,800	1,300
通期	19,000	3,600	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 294円91銭

*この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入

手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 6 社及び関連会社 2 社で構成され、劇場・テレビ向け等の各種アニメ映像作品の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、自主開発商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメ関連のクリエイターの養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社はアニメ作品の製作において、企画等の一部工程を除き、その大部分を外注によって行っておりますが、動画・彩色等の大部分の作画作業は子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC. で、全ての録音編集作業は子会社(株)タバックで行っております。

また、子会社(株)LATERNA では、アニメーション企画の営業を行っております。

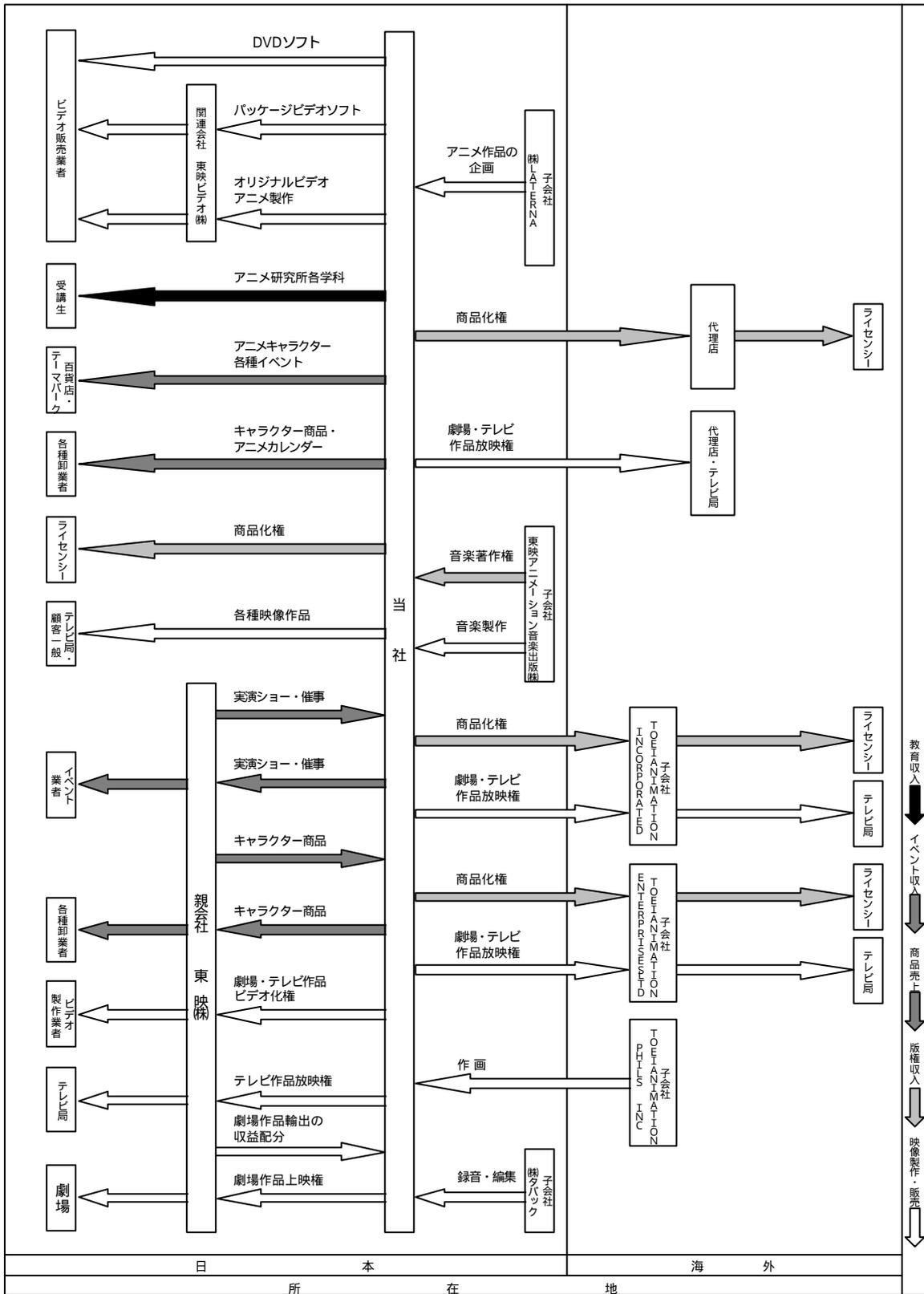
一方、アジア地域における当社作品の放映権等の販売及び商品化権の許諾は子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LIMITED で、国内における当社劇場・テレビ作品のパッケージビデオ並びに当社オリジナルビデオ作品の販売は、主に関連会社東映ビデオ(株)で行っております。

当社作品の音楽著作権事業は主に子会社東映アニメーション音楽出版(株)で行っており、「東映太秦映画村」の運営を行う関連会社(株)東映京都スタジオについては、現状当社との営業取引はありません。

なお、北中南米地域におけるアニメーション及びキャラクターの企画・製作・販売をより戦略的に展開するため平成 16 年 3 月に子会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED を設立いたしました。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行っております。

(2) 事業の系統図



(2) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は

「 1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No.1となることを、目指す。
3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。」
であります。

この経営理念を実現するための当社の経営の基本方針は「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネス・チャンスを生みだしていく」ことであります。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、撮影、録音、編集といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備など、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しています。

また、「より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネス・チャンスを生みだしていく」ために、著作権やDVD、ブロードバンド、イベントなどの各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しています。

これからも当社は経験と実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネス展開力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネス・チャンスに恵まれた事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、業績及び中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保等を総合的に勘案して、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株当たり30円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大が重要な課題と認識しております。その

ため、平成13年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後につきましても市場動向や当社を取り巻く環境等を勘案しながら、検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社が成長を続けていくためには、いくつかの壁を乗り越えていく必要があると考えております。

1つ目は、「国境を越える」ことであります。ますます重要となる海外展開につきましては、これまで築き上げたネットワークを活用して当社作品の海外への一層の浸透を図るとともに、海外の有カスタジオと提携した形で、世界配給を睨んだ作品の企画開発・製作の実現を図ってまいります。

2つ目は、「世代を越える」ことであります。「アニメは子どももの」という先入観は捨てる必要があります。当社が当期に発売して大ヒットしました「スラムダンク」「ドラゴンボールZ」等のDVDの主な購入者は30代でありました。優れたアニメ作品は、子どもはもちろんのこと、その家族や若者・大人からも強く支持されます。当社は引き続き、この分野へ積極的に事業を展開してまいります。

3つ目は、「メディアを越える」ことであります。本格的なデジタル時代を迎え、既にメディアとしての地位を築いた高精細な映像が家庭で楽しめるDVDをはじめ、デジタル放送をはじめ、ブロードバンドなど様々な新しいメディアが登場してきています。作品ごとにターゲットを見極め、このような様々なメディアを的確に活用して、それぞれのファンにお届けする、そういったメディア戦略を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

アニメーション業界においては、平成15年12月から地上波デジタル放送が開始になるなど、デジタル時代が本格化しています。少子化の影響等により、アニメーション全般の視聴率は低下していますが、テレビ放送におけるアニメーション枠は増加しており、DVD市場やブロードバンド市場は拡大を続けるなど、産業としての注目度はさらに高まっており、競争は激化しています。

海外においては、デジタル時代を受けて多チャンネル化が進み、日本のアニメーションに対する需要の高まりとともに、その評価も非常に高まっています。その一方で、海外に進出する作品が増えたことによる日本の作品間で競争が激化しています。

当社は激しい競争が繰り広げられているデジタル時代において、以下の重点施策『ABCDE計画』を遂行しております。

A) アメリカ

アメリカは海外で最も重要な市場であり、多くの日本のアニメーションが放送され、厳しい競争が行われています。当社はこれまで以上に、よりきめ細かく広範囲で効果的な事業展開を直接的に行うために平成16年3月に現地法人「TOEI ANIMATION INCORPORATED」

を設立しました。

B) ブロードバンド

デジタル市場の中で DVD に続いて大きな成長が見込めるブロードバンド市場においては、平成 16 年 3 月に映像配信サービス「東映アニメ B B」をリニューアルする等、サービスの拡大・強化に取り組んでいます。

C) C G

近年フル C G で製作された劇場作品が大ヒットを記録しています。当社はこれまで主に 2 D アニメーション作品に C G 映像を取り入れてきましたが、今後は実写と C G の融合や、フル C G 作品の製作にも取り組みます。

D) DVD

DVD 市場は最も勢いのあるデジタル市場です。ライブラリーの DVD 化と、DVD での収入を主とした新作製作を柱に、発売元事業を国内外で取り組みます。

E) E - コマース

飛躍的に拡大している E - コマース市場では、インターネット販売専用商品を開発し、高付加価値商品として販売いたします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのためには、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会等の法律上の機能により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

具体的には、監査役 4 名は全員が社外監査役であり、取締役の職務執行における客観性の確保に努めております。

また、平成 13 年 3 月期第 3 四半期から四半期毎の決算情報の開示を行っておりますが、今後も十分なアカウンタビリティを履行してまいります。

さらに、意思決定・業務執行のスピードアップを図るとともに経営の透明性の更なる向上に努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、DVD等のデジタルメディアの興隆によりビジネス・チャンスは拡大するものの、国内外で受注競争激化等の影響を受け、厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは国内で「ワンピース」¹、「ドラゴンボール」²、「金色のガッシュユベル!!」³、海外で「ドラゴンボール」⁴、「デジモンアドベンチャー」⁵を主とした映像販売、キャラクターのライセンス許諾等に加え、DVD等へも戦略的に事業展開いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は171億20百万円(前期比7.1%減)、経常利益は35億88百万円(前期比22.6%減)、当期純利益は23億36百万円(前期比1.4%増)となりました。

各事業部門別の概況は次のとおりであります。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、前連結会計年度同様に年2回劇場作品を公開しましたが、前年度の8月公開作品に比べ、当連結会計年度の2月公開作品の公開館数が少なかったため減収となりました。

テレビアニメ部門では、製作本数が前連結会計年度に比べ少なかったため、若干の減収となりました。

海外部門では「デジモンアドベンチャー」⁶、「ドラゴンボール」⁷の売上が減少し、大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では「スラムダンク」⁸、「ドラゴンボールZ」⁹等のDVDのBOXに加え、「北斗の拳」¹⁰のレンタルとバラ売りが好調に推移し、大幅に増収となりました。

以上により、当事業の売上高は97億11百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は18億7百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

[著作権事業]

国内では「ワンピース」¹¹は減少しましたが、「ドラゴンボール」¹²が大幅に増加し、また「金色のガッシュユベル!!」¹³も好調に稼動したことにより、国内全体では増収となりました。海外では「ドラゴンボール」¹⁴は増収となりましたが、「デジモンアドベンチャー」¹⁵が大幅に減収となり、海外全体では大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は53億25百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は24億51百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、「ワンピースショップ」¹⁶が好調に推移しましたが、全体としてはほぼ

横ばいでした。また、イベント部門では国内経済の低迷等の影響により、教育部門では「東映アニメーション研究所」の生徒の少数精鋭化を図ったことにより、ともに減収となりました。

以上により、当事業の売上高は 21 億 89 百万円（前年同期比 5.9%減）、営業損失は 2 億 20 百万円（前連結会計年度は 1 億 40 百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 35 億 78 百万円と前連結会計年度に比べ減少したものの依然として高水準を維持しており、法人税等の支払 19 億 22 百万円がありました。前連結会計年度に比べ 23 億 3 百万円（22.8%増）増加し、当連結会計年度末には 124 億 20 百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 33 億 39 百万円（前連結会計年度は 17 億 1 百万円の増加）となりました。これは、国内における「スラムダンク」、「ドラゴンボール Z」等の DVD BOX 販売の好調、「ドラゴンボール」の著作権収入の増加等により、税金等調整前当期純利益が 35 億 78 百万円となったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 7 億 46 百万円（前連結会計年度は 3 億 43 百万円の減少）となりました。これは、主に社屋の耐震工事、電気・空調設備等に伴う有形固定資産の取得 3 億 81 百万円、投資有価証券の取得による支出 3 億 12 百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 2 億 10 百万円（前連結会計年度は 1 億 15 百万円の減少）となりました。これは、主に配当の支払 2 億 9 百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	77.2	75.4	81.3
時価ベースの自己資本比率(%)	236.9	174.5	152.7
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,798.03	6,589.6	4,369.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(次期の業績見通し)

アニメーション業界では、海外における日本のアニメへの評価の高まり、国内におけるDVD市場の急成長、ブロードバンドなどを通じた作品配信の拡大等、事業機会の拡大が見込まれます。

このようななか当社は、平成 16 年 3 月にアメリカ・ロスアンゼルスに設立した「TOEI ANIMATION INCORPORATED」を軸とした北中南米地域での事業に注力し、海外事業の拡大を図ります。また当期に引き続き、従来の枠にとられない新たな劇場用作品の製作、海外向け新作の製作、DVD 事業で将来に亘り大きな収益を生み出す作品の製作等を行い、事業機会を逸することのないよう積極的な投資を行い、中長期的な成長の基礎を築いてまいります。

従いまして、次期の見通しといたしましては、売上高 190 億円、経常利益 36 億円、当期純利益 21 億円を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		12,420,826		10,117,267	2,303,559
2. 受取手形及び売掛金		2,756,303		5,007,292	2,250,988
3. たな卸資産		731,185		470,293	260,892
4. 繰延税金資産		141,482		162,283	20,801
5. その他		189,217		184,931	4,285
6. 貸倒引当金		17,574		60,963	43,389
流動資産合計		16,221,439	62.6	15,881,103	340,336
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,497,830		1,168,924		
減価償却累計額	527,620	970,209	485,415	683,509	286,700
(2) 機械装置及び運搬具	83,629		89,283		
減価償却累計額	68,559	15,070	73,319	15,964	894
(3) 土地		2,153,114		2,153,114	
(4) その他	195,859		173,150		
減価償却累計額	104,314	91,544	80,442	92,708	1,163
有形固定資産合計		3,229,939	12.5	2,945,296	284,642
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		105,699		97,138	8,561
(2) 電話施設利用権		1,143		1,098	45
無形固定資産合計		106,843	0.4	98,236	8,606
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,529,754		3,474,076	2,055,677
(2) 長期貸付金		280,726		329,354	48,628
(3) 繰延税金資産				591,290	591,290
(4) その他		605,261		653,698	48,437
(5) 貸倒引当金		55,020		48,600	6,420
投資その他の資産合計		6,360,722	24.5	4,999,820	1,360,901
固定資産合計		9,697,505	37.4	8,043,353	1,654,151
資産合計		25,918,945	100.0	23,924,457	1,994,487

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,349,664		2,706,980		357,315
2. 未払法人税等	268,970		1,084,803		815,833
3. 賞与引当金	234,087		163,156		70,930
4. その他	870,899		820,950		49,949
流動負債合計	3,723,621	14.4	4,775,891	20.0	1,052,269
固定負債					
1. 退職給付引当金	642,553		745,818		103,265
2. 役員退職慰労引当金	157,700		135,940		21,760
3. その他	115,945		56,685		59,260
固定負債合計	916,199	3.5	938,443	3.9	22,244
負債合計	4,639,821	17.9	5,714,334	23.9	1,074,513
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	213,388	0.8	179,865	0.7	33,522
(資 本 の 部)					
資本金 2	2,867,575		2,867,575		
資本剰余金	3,409,575		3,409,575		
利益剰余金	14,105,399		12,026,910		2,078,488
その他有価証券評価差額金	777,740		227,591		1,005,332
為替換算調整勘定	91,382		43,039		48,342
自己株式 3	3,171		3,171		
資本合計	21,065,735	81.3	18,030,257	75.4	3,035,478
負債、少数株主持分及び資本合計	25,918,945	100.0	23,924,457	100.0	1,994,487

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額		
売 上 高		17,120,156	100.0	18,429,890	100.0	1,309,733	
売 上 原 価		11,097,386	64.8	11,206,432	60.8	109,045	
売 上 総 利 益		6,022,770	35.2	7,223,458	39.2	1,200,688	
販売費及び一般管理費 1		2,567,459	15.0	2,699,320	14.7	131,861	
営 業 利 益		3,455,310	20.2	4,524,137	24.5	1,068,826	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	11,060			12,349			
2. 受 取 配 当 金	29,075			23,921			
3. 保 険 解 約 返 戻 金				163,999			
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	116,898						
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	55,188						
6. そ の 他	16,819	229,042	1.3	21,655	221,924	1.2	7,117
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	764			258			
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失				76,839			
3. 為 替 差 損	89,090			32,359			
4. そ の 他	5,776	95,631	0.5	1,984	111,442	0.6	15,810
経 常 利 益		3,588,720	21.0	4,634,619	25.1	1,045,898	
特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				71,612			
2. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,600			4,000			
3. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損				550			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,420	10,020	0.1	36,400	112,562	0.6	102,542
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,578,700	20.9	4,522,057	24.5	943,356	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,106,298			1,920,923			
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				238,151			
法 人 税 等 調 整 額	83,435	1,189,733	6.9	23,628	2,182,703	11.8	992,969
少 数 株 主 利 益		51,978	0.3	35,762	0.2	16,216	
当 期 純 利 益		2,336,988	13.7	2,303,591	12.5	33,396	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,409,575			3,409,575
資本準備金期首残高				3,409,575	3,409,575
資本剰余金期末残高		3,409,575		3,409,575	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		12,026,910			12,026,910
連結剰余金期首残高				9,866,933	9,866,933
利益剰余金増加高					
当期純利益	2,336,988	2,336,988	2,303,591	2,303,591	33,396
利益剰余金減少高					
配当金	210,000		105,614		104,385
役員賞与	48,500	258,500	38,000	143,614	114,885
(内監査役賞与)	(2,600)		(2,600)		
利益剰余金期末残高		14,105,399		12,026,910	2,078,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		3,578,700	4,522,057	943,356
2. 減価償却費		108,700	94,971	13,729
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)		34,344	63,791	98,135
4. 賞与引当金の増減額(減少：)		71,757	44,858	26,899
5. 退職給付引当金の増減額(減少：)		102,897	134,793	31,895
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		21,760	3,340	25,100
7. 受取利息及び受取配当金		40,135	36,270	3,865
8. 支払利息		764	258	505
9. 持分法による投資損益		116,898	76,839	193,737
10. ゴルフ会員権評価損		3,600	4,000	400
11. ゴルフ会員権売却損			550	550
12. 投資有価証券評価損			71,612	71,612
13. 売上債権増減額(増加：)		2,230,912	1,832,023	4,062,935
14. たな卸資産増減額(増加：)		265,236	112,569	152,666
15. 仕入債務増減額(減少：)		397,048	446,075	843,124
16. 役員賞与支払額		48,500	38,000	10,500
17. その他		209,054	5,238	214,293
小 計		5,220,189	3,162,779	2,057,410
18. 利息及び配当金受取額		41,972	41,273	698
29. 利息支払額		764	258	505
20. 法人税等支払額		1,922,026	1,502,029	419,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,339,371	1,701,764	1,637,606
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		381,596	120,402	261,194
2. 無形固定資産の取得による支出		73,116	6,395	66,721
3. 投資有価証券の取得による支出		312,888	21,520	291,367
4. 貸付による支出		4,918	213,907	208,988
5. 貸付金回収による収入		29,992	28,626	1,366
6. ゴルフ会員権の売却による収入			302	302
7. その他		3,607	10,305	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		746,134	343,602	402,532
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額			10,100	10,100
2. 配当金支払額		209,822	104,965	104,857
3. 少数株主への配当金支払額		614	677	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		210,437	115,742	94,694
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		79,240	64,587	14,653
現金及び現金同等物の期首残高		2,303,559	1,177,832	1,125,726
現金及び現金同等物の期末残高		10,117,267	8,939,434	1,177,832
現金及び現金同等物の期末残高		12,420,826	10,117,267	2,303,559

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

(株)LATERNA

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION INCORPORATEDは、平成16年3月に新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.及びTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記2社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品..... 個別法による原価法

商品・貯蔵物品..... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13.2年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。

二．役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

ハ．ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

二．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
<p>1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,448,653千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,956,250株であります。</p> <p>3. 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43,750株であります。</p>	<p>1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,235,766千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,956,250株であります。</p> <p>3. 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43,750株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>795,170千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>120,531</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>67,507</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>14,950</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,180</td> </tr> </table>	1. 人件費	795,170千円	2. 賞与引当金繰入額	120,531	3. 退職給付費用	67,507	4. 貸倒引当金繰入額	14,950	5. 役員退職慰労引当金繰入額	23,180	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>900,536千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>95,636</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>38,743</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>31,300</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29,640</td> </tr> </table>	1. 人件費	900,536千円	2. 賞与引当金繰入額	95,636	3. 退職給付費用	38,743	4. 貸倒引当金繰入額	31,300	5. 役員退職慰労引当金繰入額	29,640
1. 人件費	795,170千円																				
2. 賞与引当金繰入額	120,531																				
3. 退職給付費用	67,507																				
4. 貸倒引当金繰入額	14,950																				
5. 役員退職慰労引当金繰入額	23,180																				
1. 人件費	900,536千円																				
2. 賞与引当金繰入額	95,636																				
3. 退職給付費用	38,743																				
4. 貸倒引当金繰入額	31,300																				
5. 役員退職慰労引当金繰入額	29,640																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 12,420,826 現金及び現金同等物 12,420,826	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 10,117,267 現金及び現金同等物 10,117,267

(リース取引関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	249,679	154,490	95,189	機械装置 及び運搬具	250,690	102,858	147,832
その他	775,462	421,848	353,614	その他	729,510	368,724	360,785
ソフトウェア	<u>49,470</u>	<u>30,033</u>	<u>19,437</u>	ソフトウェア	<u>84,093</u>	<u>52,911</u>	<u>31,182</u>
合計	<u>1,074,612</u>	<u>606,372</u>	<u>468,240</u>	合計	<u>1,064,294</u>	<u>524,494</u>	<u>539,800</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	244,392			1年内	249,900	
	<u>1年超</u>	<u>253,877</u>			<u>1年超</u>	<u>308,167</u>	
	合計	498,269			合計	558,068	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	263,596			支払リース料	239,769	
	減価償却費相当額	249,952			減価償却費相当額	229,355	
	支払利息相当額	11,514			支払利息相当額	15,069	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については利息法によっ ております。				利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料				2.オペレーティングリース取引 未経過リース料			
	1年内	1,260			1年内	381	
	<u>1年超</u>	<u>1,785</u>			<u>1年超</u>	<u>-</u>	
	合計	3,045			合計	381	

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
イ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,394,604	2,514,391	1,119,786
小 計	1,394,604	2,514,391	1,119,786
ロ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,117,576	1,057,160	60,416
小 計	1,117,576	1,057,160	60,416
合 計	2,512,181	3,571,551	1,059,369

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	509,550	

2. 前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
イ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	859,557	963,793	104,235
小 計	859,557	963,793	104,235
ロ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,453,975	879,198	574,777
小 計	1,453,975	879,198	574,777
合 計	2,313,533	1,842,991	470,542

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について71,612千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	395,318	

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(1)取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(1)取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(1)採用している退職給付の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	666,716
ロ. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	666,716
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	
ヘ. 未認識過去勤務債務	24,163
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	642,553
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	642,553

(3)退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用	54,566
ロ. 利息費用	12,468
ハ. 期待運用収益	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,615
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,978
ト. 会計方針の変更に伴う費用処理額	
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	89,629

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%
ハ. 期待運用収益率	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13.2年・・・発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	

2.前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(1) 採用している退職給付の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

イ. 退職給付債務	745,818
ロ. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	745,818
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	
ヘ. 未認識過去勤務債務	
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	745,818
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	745,818

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

イ. 勤務費用	54,706
ロ. 利息費用	18,217
ハ. 期待運用収益	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,037
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	
ト. 会計方針の変更に伴う費用処理額	
チ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト）	69,887

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%
ハ. 期待運用収益率	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	94,575	53,343
未払事業税	35,562	68,933
貸倒引当金	1,067	35,781
その他の	10,276	7,186
小計	141,482	165,243
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金調整		2,959
小計		2,959
繰延税金資産（流動）の純額	141,482	162,283
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損	81,629	81,227
退職給付引当金	268,895	297,281
ゴルフ会員権評価損	43,517	41,583
役員退職慰労引当金	64,168	55,042
その他有価証券評価差額金		190,522
その他の	17,464	25,991
小計	475,675	691,649
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	431,057	
在外子会社の留保利益の配当に係る 税効果会計の適用	137,541	100,359
小計	568,599	100,359
繰延税金資産（固定）の純額	475,675	591,290
繰延税金負債（固定）の純額	92,923	92,923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
過年度法人税等	7.86	4.77
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62	1.33
持分法による投資損益	1.37	0.71
税率変更による影響額		0.43
その他の	0.19	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.25</u>	<u>48.27</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 事 業	計	消去又は 全 社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,675,908	5,256,766	2,187,482	17,120,156		17,120,156
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,268	68,631	1,629	105,528	(105,528)	
計	9,711,176	5,325,397	2,189,111	17,225,685	(105,528)	17,120,156
営業費用	7,903,728	2,874,174	2,409,612	13,187,515	477,330	13,664,846
営業利益	1,807,448	2,451,222	(220,500)	4,038,170	(582,859)	3,455,310
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,539,394	1,492,275	857,520	7,889,190	18,029,754	25,918,945
減価償却費	94,568	5,576	5,081	105,226	3,474	108,700
資本的支出	291,425	10,913	5,456	307,795	99,974	407,770

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・ 販売事業	版 事 業	関 連 事 業	計	消去又は 全 社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,484,733	5,619,659	2,325,497	18,429,890		18,429,890
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,528	67,110	595	85,234	(85,234)	
計	10,502,262	5,686,770	2,326,092	18,515,125	(85,234)	18,429,890
営業費用	7,851,532	2,970,956	2,466,231	13,288,720	617,032	13,905,753
営業利益	2,650,729	2,715,813	(140,138)	5,226,404	(702,267)	4,524,137
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,355,405	2,142,646	1,111,227	9,609,279	14,315,178	23,924,457
減価償却費	75,450	4,390	6,299	86,140	8,831	94,971
資本的支出	168,019	5,066	2,814	175,900	6,371	182,272

(注) 1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な品目

事業区分	主 要 品 目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度で582,462千円、前連結会計年度で702,267千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度で18,029,754千円、前連結会計年度で14,315,178千円であり、その主なものは当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

セグメント（事業）	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,165,685	954,471	17,120,156		17,120,156
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	437,057	186,652	623,710	(623,710)	
計	16,602,742	1,141,124	17,743,866	(623,710)	17,120,156
営業費用	12,694,704	1,008,968	13,703,672	(38,826)	13,664,846
営業利益	3,908,037	132,156	4,040,194	(584,883)	3,455,310
資産	6,672,078	1,217,111	7,889,190	18,029,754	25,918,945

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

セグメント（事業）	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,499,347	930,543	18,429,890		18,429,890
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	399,716	196,931	596,648	(596,648)	
計	17,899,063	1,127,475	19,026,538	(596,648)	18,429,890
営業費用	12,789,106	1,011,027	13,800,134	105,618	13,905,753
営業利益	5,109,957	116,447	5,226,404	(702,267)	4,524,137
資産	9,009,104	1,159,293	10,168,398	13,756,059	23,924,457

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：フィリピン、香港
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」及び「注4.」と同一であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海外売上高	1,325,228	1,518,002	1,810,462	4,653,692
連結売上高	-	-	-	17,120,156
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.7	8.9	10.6	27.2

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海外売上高	1,462,856	2,017,651	3,302,481	6,782,988
連結売上高	-	-	-	18,429,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.9	10.9	17.9	36.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 ア ジ ア：台湾、韓国、香港
 ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

1 . 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(単位 : 千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	東映(株)	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 32.0 間接 5.8 (所有) 直接 1.6	取締役 2名 監査役 1名 出向 2名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	4,086,522	売掛金	755,694

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

(単位 : 千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	東映(株)	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 24.9 間接 12.9 (所有) 直接 1.6	取締役 2名 監査役 1名 出向 2名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	4,520,345	受取手形及び売掛金	1,369,563

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件でございます。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

2．役員及び個人主要株主等

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）及び 前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

該当事項はありません。

3．子会社等

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）及び 前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,021円34銭	1株当たり純資産額	2,584円98銭
1株当たり当期純利益	328円98銭	1株当たり当期純利益	324円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	2,358円31銭
		1株当たり当期純利益	285円80銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
当期純利益	2,336,988千円	2,303,591千円
普通株主に帰属しない金額	48,500千円	48,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	48,500千円	48,500千円
普通株式にかかる当期純利益	2,288,488千円	2,255,091千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,250株	6,956,250株

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

製 作 実 績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
劇 場 ア ニ メ 作 品	677,018	618,846	58,171
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	2,515,534	2,411,384	104,149
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	258,214	482,123	223,908
合 計	3,450,766	3,512,354	61,587

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)

なお、当連結会計年度における外注費は 1,860,000千円であります。

受 注 状 況

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度			前連結会計年度			増 減		
	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高
劇 場 ア ニ メ 作 品	2	284,000		2	369,000			85,000	
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	192	1,576,979	572,649	233	1,839,798	703,376	41	262,818	130,726
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	3	105,600	35,250	9	355,438	137,327	6	249,838	102,077
合 計	197	1,966,579	607,899	244	2,564,236	840,703	47	597,657	232,804

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
映像製作・販売事業	9,675,908	10,484,733	808,825
版 権 事 業	5,256,766	5,619,659	362,893
関 連 事 業	2,187,482	2,325,497	138,014
合 計	17,120,156	18,429,890	1,309,733

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
東 映 (株)	4,086,522	23.9	4,524,907	24.6
(株) バ ン ダ イ	1,609,258	9.4	1,596,167	8.7

4. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
東 映 グ ル ー プ	820,341	4.8	472,771	2.6